

事業群評価調書（令和7年度実施）

基本戦略名	3-2 地域の特徴や資源を活かし、夢や希望の持てるまちを創る	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 スポーツ振興課	川瀬 亨介
施策名	5 特色ある文化資源・スポーツによる地域活性化	事業群関係課(室)	障害福祉課	
事業群名	③ スポーツによる地域活性化	令和6年度事業費(千円)	※下記「2. 令和6年度取組実績」の事業費(R6実績)の合計額	150,236

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)		
ラグビーワールドカップ2019TM及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における海外チームキャンプの誘致活動で得られた人脈や、受入ノウハウ等を活用し、国内外のスポーツ合宿誘致をさらに推進していくとともに、V・ファーレン長崎及び新たにBリーグへの参入を目指す長崎ヴエルカと連携して、地域のにぎわいづくりを進めます。							i) プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進		
							ii) 長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化につながる各種スポーツイベント等の誘致協力		
							iii) スポーツ施設や恵まれた自然環境を活用し、地域が主体となったスポーツ合宿・大会の誘致促進		
							iv) 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進		
							v) 国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた海外チームキャンプ誘致の推進		
							vi) スポーツを通じた国際交流の推進や、観光・物産を含めた本県の情報発信		

2. 令和6年度取組実績（令和7年度新規・補正事業は参考記載）

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要			指標（上段：活動指標、下段：成果指標）				令和6年度事業の成果等
				R5実績	うち一般財源	人件費（参考）	令和6年度事業内容及び実施状況 (令和7年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標	R5目標	R5実績	達成率			
				R6実績					R6目標	R6実績				
				R7計画	事業実施の根拠法令等				R7目標	事業対象				
事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業（公共、研究等）	事業期間	事業対象	事業期間	事業対象	事業期間	事業対象	事業期間	事業対象	事業期間	事業対象	事業期間
所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名	所管課(室)名
取組項目 i ii	○	1	プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業費	21,826	20,205	6,893	<p>●事業内容 県内のプロスポーツクラブV・ファーレン長崎と、長崎ヴェルカの活動を支援することで、県民に夢と希望を与えるとともに、チームを応援することで県民の一体感と郷土愛の醸成や交流人口の拡大等による地域活性化を図る。</p> <p>●実施状況 V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカに対しては、ホームゲームの観客数増を図るため、県民応援フェアを開催するとともに、両クラブと県内全自治体で構成する自治体連携会議を開催し、自治体による集客支援やクラブによる地域貢献活動の促進を図った。</p> <p>また、V・ファーレン長崎に対しては、県立総合運動公園陸上競技場使用時の使用料減免（減免相当分を指定管理者へ補助）を実施した。なお、ホームゲームへの誘致活動を目的としたアウェイゲーム訪問（PR）については、効果を検証した結果、令和6年度以降の実施手法について、SNSでの情報発信へ見直すこととした。</p>	<p>【活動指標】 R6：アウェイ客に向けたPR回数（回）</p> <p>R7-：アウェイ客に向けたSNSを用いた情報発信回数（回）</p> <p>【活動指標】 R7-：県民応援フェアの実施回数（回）</p> <p>【成果指標】 R6: V・ファーレン長崎のホームゲーム1試合平均観客人数（人）</p> <p>R7-: V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカのホームゲーム1試合平均観客合計数（人：サッカー、バスケットの合計）</p>	3	2	66%	<p>●事業の成果 ・V・ファーレン長崎については、県立総合運動公園陸上競技場使用時の使用料相当額の支援により、クラブの経営安定化に寄与することができた。また、2025シーズンも引き続き、県民応援フェアを実施し、前回に引き続き1万人を超える観客動員となった。また、ホームゲームへの誘致活動を目的としたアウェイゲーム訪問（PR）については、SNSでの観光情報発信に変更し、クラブと連携した取組を実施した。 ・長崎ヴェルカについても、ホームゲームにおいて県民応援フェアを開催し、当日の観客動員は前年度の県民応援フェアの観客動員を上回る人数となった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・県民応援フェアの開催により、多くの観客を呼び込むことで、チームを応援する県民の意識醸成に寄与した。また、自治体連携会議の開催により、クラブと市町が連携した取組を積極的に働きかけることで、プロスポーツ活用による地域活性化の推進に寄与した。</p>		
				18,334	15,221	4,730			-	-	-			
				8,921	7,299	3,939			6	事業対象				
			R3-	—	—	—			2	13,601	7,300	53%		
			スポーツ振興課	—	—	—	V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ、指定管理者		13,601	9,814	72%	15,762	事業対象	

○ 取組項目 iii v vi	2 R3-7	スポーツによる賑わいづくり推進事業費	24,940	15,206	9,191	<p>●事業内容 スポーツ合宿・大会誘致を進める他、東京オリンピックの正式種目に採用されたアーバンスポーツの振興や、国体文化プログラムにも採用されたeスポーツを活用したスポーツの振興に取り組むとともに、国際大会の誘致に向けた関係団体のヒアリングを行なうなど、国際交流、交流人口の拡大に向けて積極的に取り組んでいく。</p> <p>●実施状況 令和6年度は、プロチーム9件、実業団8件を含む、43件の接触・訪問を行うことができた。国内チームの合宿については、国内トップリーグであるSVリーグに所属するSAGA久光スプリングスや、長崎ヴエルカ所属選手を含むプロバスケットボール選手のトレーニングキャンプが初めて開催されるなど、これまでの誘致活動等の成果も見られた。</p> <p>海外チームの合宿受入については、「神戸2024世界パラ陸上競技選手権大会」に向けたチームキャンプとして、ポルトガル及びドイツチームに対して誘致を行ったが、両チームともキャンプ自体を実施しなかったため実現にいたらなかった。また、スケートボード等のアーバンスポーツについて、その普及によりスポーツに親しむ機会の充実や若者の県内定着に繋がる効果が見込まれることから、主に県内在住の子ども達を対象とした「スケートボード体験会」を、五島市及び波佐見町において初めて開催するとともに、大村市において、初級者向けコンテストを初めて開催した。</p> <p>諫早湾干拓事業によってもたらされた豊かな自然環境を有する本明川水上競技場の活用とともに、スポーツを通じて地域資源に親しむ機会を創出することを目的とした「第5回 本明川スポーツフェス」において、令和6年度は市民参加型レガッタ等を実施した。</p> <p>eスポーツの効果について研究・理解するとともに、県内の機運醸成等を目的として、関係団体や自治体職員等を対象に、福祉分野での活用に関する勉強会を開催した。</p>	市町等との連絡会議実施数（回）	【活動指標】	10	10	100%	●事業の成果 ・市町等との連絡会議については、計10回開催することができ、会議においては市町等と課題を共有するとともに、各市町等の誘致方針を踏まえた効果的な誘致を行うことができた。 ・補助金を用いて誘致した合宿については、年間で10件であるが、補助金がなくとも実施された合宿もあり、長年にわたる継続した誘致活動等の成果が見られた。 ・産業や観光、福祉、教育等で活用が期待されるeスポーツについては、自治体職員等を対象に勉強会を行い、外部講師による「福祉におけるeスポーツの活用」に関する講演を実施するなど、eスポーツの幅広い活用に向けた機運醸成を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・合宿誘致については目標値には届かなかつたが、国内トップリーグに所属するSAGA久光スプリングスの誘致に成功するなど、スポーツ合宿地としてのブランド力の向上を図ることができた。
			21,532	13,430	9,461			10	10	100%		
			29,518	19,617	9,454			10				
			—	—	—							
			スポーツ振興課	—	—	県外スポーツチーム、市町、競技団体						
○ 取組項目 iii vi	3 R4-7	サイクルツーリズム推進事業費	803	480	5,361	<p>●事業内容 地域資源を活用したサイクルツーリズム振興を行い、交流人口の拡大等による地域活性化を図る。</p> <p>●実施状況 島原半島3市が島原半島観光連盟を事業主体として進めているサイクリストの受入環境整備に関して、定例会議を実施したほか、県サイクルツーリズム推進協議会島原半島地域部会に出席した。また、大村湾南部地域において関係自治体を集め、ルートを試走し、意見交換会を行うとともに、有識者による講演会を実施した。</p> <p>九州各県と連携した取組として、九州・山口サイクルツーリズム推進委員会のアドバイザーによる講演会や担当者会議に出席し、意見交換を行うとともに、デジタルスタンプラリーを開催した。</p>	サイクルツーリズム推進に係る関係団体との協議等回数（回）	【活動指標】	15	17	113%	●事業の成果 ・県サイクルツーリズム推進協議会島原半島地域部会への参加を通じた関係者間での課題の共有や解決を行うことで、島原半島地域におけるサイクリストの受入環境整備を推進することができた。また、大村湾南部地域において関係者とともにルート試走、意見交換会、さらには有識者による講演会を実施し、機運醸成を図った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・サイクルツーリズムの推進に向けて、有識者や先進地の知見を取り入れながらサイクリストの受入環境整備を進めるとともに、地元の機運醸成を図ることで、交流人口の拡大に寄与することができる。 ・また、九州各县との連携で、より広域の人々へ訴求効果が図られ、さらなる交流人口の拡大に向けて基盤整備を進めることができている。
			1,734	1,320	5,519			15	19	126%		
			1,241	752	5,515			15				
			—	—	—							
			スポーツ振興課	—	—	県民、市町、地元観光協会等、競技団体						

取組項目 iv	○ 4	障害者スポーツ振興費	30,327	2,140	4,978	<p>●事業内容 障害に対する理解促進や共生社会の実現に向けた障害者スポーツ大会等の開催や選手への支援。</p> <p>●実施状況 ・長崎県障害者スポーツ大会の開催や、全国障害者スポーツ大会への本県選手団派遣、長崎県障害者スポーツ協会運営費の一部補助を行い、県内の障害者スポーツの普及・振興を図った。</p> <p>身体障害者福祉法第21条 S38-</p> <p>障害福祉課</p>	【活動指標】 障害者スポーツレクリエーション教室の開催回数(回)	37	19	51%	<p>●事業の成果 ・障害者スポーツの裾野を広げる取り組みとして、障害者スポーツレクリエーション教室を開催し、スポーツに取り組む楽しさと継続を指導した。</p> <p>・県障害者スポーツ大会を開催したほか、佐賀県で開催された第23回全国障害者スポーツ大会に本県選手団の派遣を行った。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・県障害者スポーツ大会を開催し、障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進に寄与した。</p>
			27,216	2,177	5,125		37	24	64%		
			36,751	1,596	5,121		37				
			身体障害者福祉法第21条				【成果指標】 県障害者スポーツ大会参加者数(人)				
			S38-				1,395	864	61%		
			障害福祉課				1,395	913	65%		
							1,395				
取組項目 v	5	日本スポーツマスターズ2024長崎大会開催事業費	7,901	4,718	5,361	<p>●事業内容 日本スポーツマスターズ2024長崎大会の成功に向けて、大会の機運醸成や本県のPRに繋がるような広報等を実施するとともに、競技運営等に対する支援を実施する。</p> <p>●実施状況 大会の機運醸成と、大会を契機として全国から多くの皆様に来県いただくため、大会アンバサダーや本県出身の元プロスポーツ選手等が登場するPR動画、ポスター等のぼり等の各種広報ツールを作成した。また、県内競技団体等と連携し、円滑な競技運営に取り組むとともに、安全安心な大会を実施するため、日本スポーツ協会と連携のうえ、競技会場への救護所を設置し、医師や看護師、アスレティックトレーナーを配置した。加えて、来場者に本県の魅力を発信するため、開会式(前夜祭)では本県ならではのアトラクションや郷土料理・地酒の提供、観光・県産品等のPRブースを設置した。</p>	【活動指標】 日本スポーツマスターズ大会の開催に向けた啓発イベントの開催数(回)	1	1	100%	<p>●事業の成果 ・大会アンバサダーや本県出身の元プロスポーツ選手等が登場する動画においては、延べ約45万回再生され、大会の機運醸成を図ることができた。また、参加者アンケート結果から、7割以上の方が本県への再訪の意向を示した。大会開催により本県内への約9億円(日本スポーツ協会推計)の経済波及効果があった。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・本大会を開催したことで、県内外からの来県者に対しての大会PRに加え、各種媒体を活用した本県の観光・物産等の情報を発信することで、本県の魅力発信に寄与した。</p>
			72,603	43,554	20,498		1	1	100%		
			—								
			(R6終了)R5-6				【成果指標】 マスターズ大会への選手・役員等の参加者数(人)				
			スポーツ振興課				10,000	11,571	115%		
取組項目 vi	6	ツール・ド・九州開催準備事業費	8,817	8,817	2,365	<p>●事業内容 佐世保市で開催する国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」大会開催に向け、大会実行委員会において準備及び運営に関する事業を行ふとともに、県民の機運醸成、広報にかかる取組を実施する。</p> <p>●実施状況 大会の開催準備を円滑に進めるため、佐世保市や観光団体等と構成する推進委員会を設立した。大会への県民の理解促進や機運醸成を図るために、佐世保市でのPRイベントの開催や長崎市・大村市の地域イベントにおける大会PRを実施した。</p> <p>また、大会の認知度向上のため、県独自のホームページの制作やSNSでの情報発信を行った。</p>	【活動指標】 2025大会開催に向けた機運醸成イベント等開催数(回)	5	5	100%	<p>●事業の成果 ・佐世保五番街での単独イベントに加え、長崎ヴエルカのホーム戦や大村市民感謝祭等でPRを実施したところ、延べ5,500人の方に来場いただき、大会の機運醸成を図ることができた。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 ・佐世保市での単独イベントに加え、長崎ヴエルカのホーム戦でもPRを行った事で、県民に加え県外からの来県者へ大会のPRができ、スポーツを通じた本県の情報発信に寄与した。</p>
			—								
			(R6終了)R6				【成果指標】 県PRブース来場者数(人)				
			スポーツ振興課				5,000	5,500	110%		
取組項目 vii	7	ツール・ド・九州開催事業費	76,833	59,070	7,090	<p>●事業内容 佐世保市で開催する国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州2025」の成功に向けて、大会の認知度向上を図るとともに賑わい創出や競技運営等を実施する。</p> <p>●実施状況 大会の開催準備を円滑に進めるため、佐世保市や観光団体等と構成する推進委員会を設立した。大会への県民の理解促進や機運醸成を図るために、佐世保市内でのシティドレッシングや各種広報媒体による情報発信、PRを実施するほか、レース当日に関連イベントを開催する。</p> <p>また、大会への誘客促進や来県した方の滞在期間の延長を図るため、大会期間中のイベント開催や周遊対策事業を実施する。</p>	【活動指標】 2025大会開催に向けた機運醸成イベント等開催数(回)	5			<p>—</p>
			—								
			(R7新規)R7-				【成果指標】 ツール・ド・九州2025佐世保クリテリウム来場者数(人)				
			スポーツ振興課				12,000				

取組項目 ii	8	スポーツで創る！賑わい・シビックプライド醸成事業費				<p>●事業内容 V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカを活用し、県民のシビックプライド醸成や、地域の賑わい・交流の創出を図る。 また、県民のスポーツ実施率向上に向けて、長崎スタジアムシティにおいて、スポーツ教室及びスポーツ体験イベントを実施する。</p>	【活動指標】			
			29,790	29,790	2,363		プロスポーツクラブ連携事業活動回数(回)	20回以上	—	
			—				【成果指標】			
			(R7新規)R7-9				地元プロスポーツクラブを応援する県民の割合の上昇率(%: サッカー、バスケットの合算値)	4	—	
スポーツ振興課			—	—	—	V・ファーレン長崎、長崎ヴェルカ、県民				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i プロスポーツクラブと連携した地域活性化の推進

●実績の検証及び解決すべき課題

両プロスポーツクラブの活躍は県民に大きな夢や感動を与え、県民の一体感や郷土愛を育み、また、上位ステージで活躍するほど全国メディア等での露出や熱心なアウェイサポーターの来訪など交流人口の拡大等に大きく寄与することから、県としても、県内自治体と連携し、今後も積極的にクラブの活動の応援、後押しを行っていく必要がある。

令和6年10月のスタジアムシティ開業に伴い、両クラブは新たな本拠地へ移転し、入場者数は大幅に增加了。V・ファーレン長崎の平均入場者数は、2024シーズンJ2リーグの20チーム中6位から2025シーズン（第35節終了時点）は20チーム中1位へと増加しているが、常時満席の状態までには至っていないことから、引き続きアウェイ客誘致及びホームゲームの県民へのPRに取り組んでいく必要がある。

また、長崎ヴェルカの平均入場者数は、2023-24シーズンのB1リーグ24チーム中22位から、2024-25シーズンは24チーム中4位へと増加し、チケットは完売する状況が続いているが、引き続き、ホームゲーム入場者数の維持に向けて、県民の応援機運の醸成に資する取組を実施する。

各市町とプロスポーツクラブの連携・活用については、予算化された事業数が増加しており、各自治体の事業構築に活用できるよう、新規で実施する事業の内容等について自治体連携会議で共有を図っているところであるが、まちづくりや観光など、幅広い分野での活用をさらに進めていく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

県民のホームゲーム入場者数増につなげるため、県民応援フェアの内容充実（魅力アップ）を検討するとともに、県のみではなく、県内各市町においても万遍なくホームゲームの広報を実施するよう機会を捉えて呼びかけを行っていきたい。

アウェイ客誘致については、各クラブと連携したPR活動を実施するほか、アウェイクラブのSNSを用いた長崎県の観光情報を発信する機会を増やし、ホームゲーム入場者数の増加に繋げるとともに、アウェイ客の県内周遊へと繋げていきたい。

幅広い分野でのクラブの活用については、県民が両クラブに触れる機会が増え、クラブに対する県民の愛着醸成につながるとともに、各市町にとって、クラブの集客力を活かした事業実施が可能となることから、自治体連携会議において県の事例を紹介するとともに、スポーツ所管部署以外の職員もオンラインで参加してもらうなどの取組を行っていきたい。

ii 長崎スタジアムシティプロジェクトと連携した地域活性化につながる各種スポーツイベント等の誘致協力

●実績の検証及び解決すべき課題

長崎スタジアムシティについては、開業半年で250万人が来場するなど、試合日に限らずにぎわいを創出する新たな拠点となっている。各種スポーツイベント等の誘致については、Bリーグオールスターの開催などの誘致に成功しているが、県としては、新たなスポーツイベント等の誘致への関わり方等について、関係者と協議していく必要がある。

●課題解決に向けた方向性

長崎スタジアムシティへのスポーツイベント等の誘致については、V・ファーレン長崎や長崎ヴェルカが持つ日本トップリーグ連携機構などのコネクションを活用し、ジャバネットホールディングス自らで誘致活動を行う意向であるが、県としても、ジャバネットホールディングス側から具体的な要望等があれば、誘致活動の助力となるよう、長崎県スポーツコミッショナの支援制度を活用した共同での誘致活動を提案するなど、関係者との役割分担の中でできる限りの対応を行う。

iii スポーツ施設や恵まれた自然環境を活用し、地域が主体となったスポーツ合宿・大会の誘致促進

●実績の検証及び解決すべき課題

スポーツ合宿・大会の誘致は、交流人口の拡大とともに、選手と住民との交流を通じた地域のスポーツ振興に寄与できることから、観光関係者、スポーツ関係者両方にとって高い需要があり、特に観光業界においては閑散期対策としてより効果的である。また、合宿・大会参加のために来県したスポーツ選手と県内子どもたちとの交流体験や、それに伴う競技力向上も期待されている。

トランスクスモススタジアムについて、V・ファーレン長崎のホームスタジアム移転により、新たな活用策の検討が必要となっている。

●課題解決に向けた方向性

合宿・大会誘致について人脈やノウハウを有している長崎県スポーツコミッショナにおいて、市町ごとに競技団体、施設管理者、観光関係団体等との連絡会議を開催するとともに、県内競技団体等の有識者や市町のスポーツ関係部局等によるスポーツ合宿等の誘致に関する意見交換を行う。また、トランスクスモススタジアム長崎の活用については、施設管理者や競技団体などの意向も踏まえながら、スポーツ大会等の誘致を検討していく。

あわせて、スポーツによる交流人口拡大、地域活性化をさらに推進していくため、県外から多くの観客数が見込めるスポーツイベント等に対する支援策も新たに検討していく。

<p>iv 障害者のスポーツ活動等による社会参加の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内各地域に出向き、スポーツレクリエーション教室を開催することで、これまでスポーツに接する機会のなかった障害者の活動の機会を広げ、さらに、障害者が身近でスポーツを楽しめるように、「障害者スポーツ人材バンク」を設置し、養成した指導者等を学校等に派遣し、スポーツの指導や模範演技等を行う活動を行ってきた。新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツレクリエーション教室の開催回数は減少したが、令和6年度は前年度より増加した。</p> <p>県障害者スポーツ大会の参加者数については、コロナウイルス感染症拡大前と比較して、徐々に回復傾向ではあるものの、目標値に達していない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>障害者向けのスポーツレクリエーション教室を開催し、障害者の社会参加、生活の質の向上のための支援を継続していくほか、健常者も実施可能な障害者スポーツレクリエーション教室も開催し、健常者と障害者の交流する場の提供を行っていく。</p> <p>県内障害者トップアスリートの強化対策の支援を積極的に行うことで、障害者スポーツの機運醸成及び理解・普及促進を図る。</p>
<p>v 国内及び近隣諸国で開催される国際大会に向けた海外チームキャンプ誘致の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>2024年5月に開催された世界パラ陸上神戸のポルトガルチームの事前キャンプ誘致に取り組んだが、同年8月から開催されるパラリンピックに予算を割くため、国内での事前キャンプ自体が行われず、誘致は実現しなかった。事前キャンプを実施するチームは、キャンプを実施したことがある場所を候補とするため、新たに提案していくのは難しく、効果的なアピールを行うためには、事前に情報を入手し早い段階で受入市町と体制を構築して誘致活動を行う必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後も国内や近隣諸国で国際大会について情報収集を行うとともに、受入市町の意向も踏まえながら、東京オリンピック・パラリンピックキャンプ誘致で培った人脈や受入ノウハウを活かし、第20回愛知・名古屋アジア競技大会などを見据えて誘致活動を積極的に行っていく。</p> <p>国際スポーツ大会の誘致については、中央競技団体や市町を巻き込んで進めていく必要があることから、知事トップセールスも交えながら、誘致成功の可能性を最大限高められるよう取り組んでいく。</p>
<p>vi スポーツを通した国際交流の推進や、観光・物産を含めた本県の情報発信</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>日本スポーツマスターズについては、マスメディアやSNS等を活用した情報発信に加え、知事と大会アンバサダーと連名で全国の競技団体に対して大会参加の案内の手紙を送るなどした結果、大会には推計で1.2万人の方々に参加いただけた。また、開会式や競技会場では全国の方々に対し、本県の観光や食、県産酒などの魅力のPRを行なうことができた。</p> <p>ツール・ド・九州2025佐世保クリテリウムについては、2024年10月に本県での開催が決定し、その後、機運醸成を図るためのイベント開催や各種イベントにおけるブース出展、SNSやホームページでの情報発信を行なってきたが、レース本番に向け、本県の認知度向上を図るため、引き続き効果的な情報発信に取り組むとともに、観戦者向けに県内周遊を促すよう取り組む必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後も海外関係事業の際には、参加する選手の負担にならない範囲で、国際交流の場を設けることや観光地・物産のSNSなどによる発信を促進し、キャンプ等を受け入れた際の事業効果を最大限に活用できるよう教育、国際、物産、観光関係の部署と連携して工夫しながら、事業を実施する。</p> <p>民間同士のスポーツ交流について、国際関係の部署と連携しながら、カウンターパートの紹介など交流に必要な情報の共有を行っていく。</p> <p>ツール・ド・九州2025佐世保クリテリウムについては、マスメディアやSNS等を活用した情報発信に加え、県内イベントでのブース出展等PRなどの機運醸成やレース時に周辺イベントを開催するなどの賑わいづくり、また、大会を機に来県される方に県内を周遊していただき、本県の魅力に触れていただけるよう、効果的な周遊対策に取り組む。</p>

4. 令和7年度見直し内容及び令和8年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業番号	事業事業名	令和7年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和7年度の新たな取組は「R7新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	令和8年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i ii	○	1	プロスポーツクラブを活用した地域活性化推進事業費	①⑤⑥	トップリーグB1に在籍する長崎ヴエルカは、引き続き交流人口の拡大に向けた効果が期待できる。また、V・ファーレン長崎も、J1在籍時（2018年）のホームゲーム平均観客数は、それ以前のJ2在籍期間における平均入場者数の倍以上であったことから、トップリーグへの在籍は、当事業の目的である交流人口の拡大等による地域活性化に大きく寄与すると考えられる。	拡充
					このような中、昨年10月に両クラブの本拠地である長崎スタジアムシティが開業し、ホームゲーム入場者数が大幅に増加している状況であるが、特にV・ファーレン長崎については、常時満席の状態までには至っていないことから、アウェイ客誘致及び県民の観戦促進に向けたPRなどの支援手法の見直し等について検討を進めること。	
					今後も、より県民に親しまれる強いプロスポーツクラブとして根付かせていくため、引き続き両クラブへの補助制度等により、トップリーグでの活躍を後押しする支援策を継続していく。	
			R3- スポーツ振興課			

取組項目 iii v vi	○ 2	スポーツによる賑わいづくり推進事業費	スポーツ合宿について、より効果が高いチームを選定するため、宿泊数や実績に基づく評価指標を作成し、点数によりチームを評価するよう改善を行った。 R3-7 スポーツ振興課	⑤⑥	国際大会等大規模な大会の誘致については、知事トップセールス等の手法も検討しながら、誘致成功の可能性を最大限高められるよう取り組む。 また、引き続きスポーツ合宿誘致に取り組むとともに、トランスクスモススタジアム等への大会誘致の可能性について、施設管理者や市町、競技団体など関係者との協議を進めていくほか、スポーツによる交流人口拡大、地域活性化をさらに推進していくため、多くの観客数が見込めるスポーツイベント等に対する支援策も新たに検討していく。	終了				
		サイクルツーリズム推進事業費			島原半島地域においては、国内外からのサイクリストの誘客に向けて、PR・プロモーション活動に関係者と連携して取り組むとともに、引き続きサイクリストの受入環境整備に取り組む。 大村湾南部地域においては、関係自治体と連携し、サイクリスト受入環境整備の計画策定や地域の機運醸成について協議を行い、実施主体の立ち上げを検討する。 九州・山口サイクルツーリズムについては、推進委員会のアドバイザーによる講演会や担当者会議に出席し、意見交換を行い、県内のサイクルツーリズム推進を図る。					
取組項目 iv	○ 4	障害者スポーツ振興費	障害者スポーツレクレーション教室等において、特別支援学校や障害福祉サービス事業所等に対し、県障害者スポーツ大会の更なる周知を実施する。 S38- 障害福祉課	②⑥⑨	事業の一層の効果促進を図るため、各種広報媒体を活用して、障害者スポーツを広く周知していくとともに、健常者と障害者の交流の場としてスポーツ教室を引き続き実施する。	改善				
		ツール・ド・九州開催事業費 (R7新規)R7- スポーツ振興課								
取組項目 vi	○ 7	ツール・ド・九州開催事業費 (R7新規)R7- スポーツ振興課	R7新規	⑤⑥	2026大会について、UCIの公認を得て開催が決定したことから、本大会に対する県民の機運醸成、県民や来県者に対する効果的なおもてなし及び本大会を活用した長崎県のPRに繋がるよう、本大会に係る広報や関連イベント等を実施するとともに、九経連と開催各県で構成する実行委員会が行うレース運営に対する支援を実施することにより、大会成功に向けた取組を推進する。	現状維持				
取組項目 ii	○ 8	スポーツで創る！賑わい・シビックプライド醸成事業費 (R7新規)R7-9 スポーツ振興課	R7新規	②⑤⑥	V・ファーレン長崎及び長崎ヴェルカへの補助金については、両クラブが取り組む地域貢献活動等を通して、県民のシビックプライド醸成や、地域の賑わい・交流の創出などを図る。 県民のスポーツ実施率向上に向けたスポーツ教室及びスポーツイベントについては、今年度は県民が集まりやすい長崎スタジアムシティにて実施したが、次年度以降は県内全域での同様の取組に拡大するよう改善する。	改善				

注：「2. 令和6年度取組実績」に記載している事業のうち、令和6年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戰略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点